

琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第7巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): 教育権分離返還構想, 日航の沖縄運航, 米国大統領選, 沖縄主席選挙, 米国側担当者の私見, 沖縄関係特別措置費, 土地問題, 立法院, 要望書, 琉球列島の統治に関する大統領令, 沖縄・小笠原及び級委任統治関係, 岸大臣 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43634

沖繩行政主席 送奉後の諸問題

秘 録
無期限の内
60部号
7号

沖繩行政主席選挙後の諸問題

昭和四三、一一、六
外務省アメリカ局

選挙後の情勢変化

本選挙は沖繩住民にとって心理的大転回の機となり、対米、対本土両面ともはや昔日の従属のおもかげなく、民心は好むと好まざるにかかわらず、一方では米施政の権威より急速に離反しつつ、自治権の大幅な拡大を期待し、他方では復帰の現実化にそなえ、本土政府からいかにして最も有利な条件を引きだしうるかを強烈に探求するものとみられる。これに対し西銘、屋良両候補はいずれにせよ僅差のみで当選すると見込まれるので、自づと住民の期待に調子を合せ、対米、対本土態度はともに沖繩利益擁護色を強く打ち出そう。これとともに、現地左翼勢力は西銘候補が勝てば挫折感、焦燥感にかられて、また屋良候補が勝てば与党内の主導権争いの果てに、一層過激化し、これにつれて反米反基地闘

争は本土ほどでなくとも、従来に比し大巾に尖鋭化し、警察力による規制も西銘主席の場合は一層反撥を招き、屋良主席の場合には実力の十全發揮を許されぬため相当困難に逢着するとみられる。換言すれば現地の気分は、米国より離れつつ未だ完全に本土につかない一種の過渡期が現出するものとみられる。

三 沖繩住民の関心事項

復帰実現の可能性が具体化してきた現在、住民は保守、革新を問わず箇々人の生活設計の立場より、返還の時期のメドつけを切実に求め、選挙後本土政府に対する最大の、極端には唯一の要望事項とすらいえよう。従つて一体化施策の推進も右のメドつけがない限り復帰に際しての混乱防止という観点からの有難味は薄いものといわざるをえない。これに反し国政参加は、今でこそ与野党双方より「不満足なまやかし」と批判されているが、本土の対沖繩施策に直接関与できる唯一の機会という実利的な理由で保守

革新を問わず代表の選出に腐心することとなり、従つて関係法案も結局は立法院を通過し、本土での立法と相まつて明年秋頃には実現の運びになるものとみられる。他方いわゆる人権問題は常に住民の心底に苦いおりのごとくわだかまり、僅かのきつかけで暴発の危険をはらんでいるが、復帰によつて自然に解決される問題として、当分死活的関心事項とはならないであろう。基地公害について、ほぼ同様であろう。

なお、返還後の基地の態様が核つきか否か等という問題は、むしろ復帰実現が具体化するまでは、本土と異なりそれほど住民意識に大きな地位を占めないものと思われる。(もつとも左翼勢力がときの主席に対するゆさぶりとしてこれらの問題、特に人権問題をとり上げて行く可能性はあろう。)

三 米側の事態認識

当省員が先方と接触した印象では、現地米当局は一応漠然と前

記の諸事情を一つの底流として考えてはいるが、過去二十有余年の惰性もめつて真に感得するに至つておらず、たとえ西銘候補当選に努力を傾けつつ、同候補が主席となつた場合でも、新しい琉球政府に大中な権限移譲を行なうムードには全然なつておらず、さらに治安維持上の必要事として琉球警察側の切望する本土警察との人事交流も、施政権に対するライバルの導入として本能的に反撥、拒否している。治安自体についても本土よりのせん動者の侵入を阻止さえすれば琉球人の柔和な性格よりして大した危険はないと確信し、また人権問題についても主として軍事裁判の量刑の可否ないしはせいぜい被害者その他関係者に対する裁判のPRとしてとらえておき、捜査、逮捕、裁判諸権の合理的配分の問題なりとの意識はほとんどなく、単に米側当局の自制によつてのみ住民の人権が辛りじて侵害されずにあるという現実の異常さにほとんど気付いていない。在京米大使館担当者も右よりは幾分進んだ

見方をしているよりであるが、ワシントンの当局は最高指導者を除いて最も認識が遅れており、明年中に返還問題を前進させる必要についても「なによえ米國は安全保障上のリスクをおかしてまで日本の内政上の要求に副わねばならぬか」との気持を抱いている。これは新大統領の下の大巾高級人事移動による沖繩問題体験幹部の一新によりさらに拍車がかげられるものとみられる。

四 わが政府の姿勢及び方策

(一) 以上のごとき現実に対処し、政府としては第一に復帰のメドをつけるため最高首脳以下確固たる方策を打出しつつ、一致して米本國政府との折衝に全力を傾けるべきことは勿論であると同時に、國政参加による沖繩代表議員が沖繩問題について本土において大きな発言権をもつに至ることは必至であり、これらが政府に対しメドつけを覚派を越えて強力に要請し、野党の一九七〇年闘争の前哨戦と相まつて、相当な圧力となるべきこと

とも十分考えられる。

(二) 他方沖繩現地においては、従来の米側施政態度をそのまま続けることは、沖繩史上はじめての直接首長選挙たる主席公選の意義を著しくそこね、かつ、住民の期待を強く裏切ることとなるので、政府は本國及び現地の米当局を説得、指導して、なるべくすみやかに、たとえば明年二月一日の立法院開会に当つて、主席当選者のいかにかわらわず、琉球政府への権限移譲をできる限り大巾に行なわしめるよう極力努力すべきである。

(三) 右のほか現地での緊張をできるだけ緩和し、あわせて左翼によるゆさぶりに先手を打つため、たとえ住民の拍手をえすとも、現在の一体化施策を地道に推進しつつ、米側よりの権限移譲を、実効あるしめるための本土との人事交流を逐次実現せしめ、さらには入植問題及び基地公害についても実施可能な面より改善にふみ切るより米側当局を説得すべきである。

(四) このためにも日本、琉球兩政府間の連絡、意思疎通は最も緊密なものとするべく、従つてたとえ選挙の結果屋良候補が当選しても、これを暖く迎える基本的姿勢をとり、また同候補が敗れても、これを追究することなく、もつて沖縄の非左翼的ナシヨナリズム勢力を激に回さないより努力を傾けるべきである。

(五) 終りに主席選挙後は対沖縄、対米兩施策が従来以上に密接に絡み合うこととなるのは火をみるより明らかなので、外交に當つては常に内政を忘れず、また内政上の措置ないしは発言に當つても常に外交への波及を考え、ともに熟慮の上行動すべきである。しこりして以上の施策を円滑に推進するため政府の在沖繩出先機関に内政外交各方面の専門家を配置して、一層の充実をはかるべきである。